

# ネイティブ・アメリカンと貧困

日本大学 武井勲

## 1. 目的

本研究では、一般的にインディアンと称される北米先住民族（ネイティブ・アメリカン）の貧困状況に関する計量分析を試みる。このマイノリティ集団に関しては所得、教育水準といった社会経済的水準の低さが指摘されているが、貧困に関する詳細な調査はこれまでほとんど行われてこなかった。特定の保護特別保留地に焦点を当てた先行研究は存在するが、全米レベルで見た分析は今日まで少ない。そこで本発表では、合衆国国勢調査局データの分析からわかったネイティブ・アメリカンの貧困状況を紹介したい。

## 2. 方法

2006-2010年の American Community Survey (ACS) データを用い、北米先住民族の絶対・相対貧困率を検証した。その際、(1) 単一人種の北米先住民族；(2) 白人との混血者；(3) 黒人との混血者；そして(4) その他の混血の北米先住民族、という4つの人種カテゴリーに分け、単一人種の人々に関しては、主要35部族に分けた上での貧困率の測定も試みた。

## 3. 結果

分析の結果、全ての北米先住民族グループに関して非ヒスパニック系白人よりも高い貧困率が確認できた。例えば、ネイティブ・アメリカンの絶対・相対貧困率はそれぞれ23.3パーセント、39.0パーセントであるのに対し、白人はそれぞれ9.5パーセント、18.5パーセントである。特に、単一人種のネイティブ・アメリカンの貧困率が際立っている。さらに、年齢、性別、教育水準、居住地、居住地の区分（都市部在住か否か）といった貧困に関連する様々な要因を統計学的に考慮しても、白人とこのマイノリティ集団の間には貧困率の違いが残ることが回帰分析からわかった。また、主要35部族間にも貧困率の相違が確認された。

## 4. 結論

このマイノリティ集団の貧困には様々な要因が考えられるが、教育水準の低さや居住地域が重要な要因として挙げられよう。例えば、都市部居住で比較的教育水準の高い者は主流社会への同化とより高い社会経済的地位を達成する一方、地方にまたがる保護特別保留地では経済的機会が著しく制限されるのである。貧困率は部族ごとに大きく異なることが分析結果から示されており、部族経済が個人の社会経済的達成に与える影響や社会的排他性といった、背後にある要因をさらに考察する必要性が今後の研究課題として浮かび上がってくるのである。

## 文献

Huyser, Kimberly R., Arthur Sakamoto, and Isao Takei. 2010. "The Persistence of Racial Disadvantage: The Socioeconomic Attainments of Single-Race and Multi-Race Native Americans." *Population Research and Policy Review* 29:541-568.